



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東大

上場会社名 ハリマ化成株式会社

コード番号 4410 URL <http://www.harima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 金城 照夫

TEL 06-6201-2461

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	31,143	26.3	2,165	89.6	2,195	73.5	1,020	31.1
22年3月期第3四半期	24,652	△14.3	1,142	38.3	1,265	59.5	778	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	39.32	—
22年3月期第3四半期	30.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期第3四半期	47,310		28,950		59.0	1,076.02
22年3月期	45,939		28,316		59.4	1,051.45

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 27,922百万円 22年3月期 27,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	17.9	2,200	64.8	2,200	37.8	1,000	5.1	38.53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	26,080,396株	22年3月期	26,080,396株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	130,629株	22年3月期	127,813株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	25,950,746株	22年3月期3Q	25,954,638株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
【第3四半期連結累計期間】.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(5) セグメント情報.....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10
(7) 重要な後発事象に関する注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新興国の経済成長や政府の景気刺激策に支えられ、緩やかな回復基調となりました。しかし、第2四半期後半より、円高の進行による企業業績の下振れ懸念や長びく雇用情勢の低迷など、依然として不透明感が払拭されない状況となっております。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は311億4千3百万円となり、前年同期に比べ64億9千1百万円(26.3%)の増収となりました。

利益面では、原価低減や経費削減等による収益改善を最重要課題として取り組んでまいりました。

その結果、営業利益は21億6千5百万円で前年同期に比べ10億2千3百万円(89.6%)の増益となり、経常利益は21億9千5百万円で前年同期に比べ9億3千万円(73.5%)の増益となり、四半期純利益は10億2千万円で前年同期に比べ2億4千1百万円(31.1%)の増益となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次の通りであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメントの区分を変更しております。この変更に伴い、セグメント別経営成績の前年同期比較については、新セグメントの区分に組替えて表示しております。

(樹脂化成品)

当第3四半期連結会計期間における印刷インキ業界は、印刷インキの需要期であったことから、需要状況は、第2四半期に対して良好に推移しました。

一方、塗料業界は需要状況に大きな変化はありませんでした。合成ゴム業界の国内生産は、引き続き好調を維持しております。

当部門の売上高は147億2千5百万円で、前年同期に比べ29億5千6百万円(25.1%)の増収となりました。経常利益は14億6百万円と前年同期に比べ9億2千万円(189.2%)の増益となりました。

(製紙用薬品)

2010年の国内の紙・板紙の生産量は、段ボール原紙が、今夏の飲料類の包装需要の増加、更にエコカー減税、エコ家電ポイントによる家電類の荷動きの増加などの影響で好調に推移したため、前年比100万トン増産(3.8%増)の2,730万トン程度と推定されますが、こうした需要の継続は期待できず、大手板紙メーカーは板紙の減産を進めており、今後の動向は不透明な状況にあります。

このような環境下、当部門においては、製紙用薬品の拡販、コスト削減や合理化などの収益改善に鋭意取り組みました。

当部門の売上高は97億9千9百万円で、前年同期に比べ15億6千万円(18.9%)の増収となりました。経常利益は5億1千1百万円と前年同期に比べ3千2百万円(6.7%)の増益となりました。

(電子材料)

当第3四半期連結会計期間の当部門が関連する自動車業界の動向は、2010年9月に「エコカー補助金」が終了したことに伴い、2010年10月以降、国内四輪車生産台数が大幅に落ち込みました。

一方、民生用電子機器業界では「エコポイント制度の延長」、地上デジタル放送への完全移行を迎えることもあり、薄型テレビが好調で前年同期を大きく上回る出荷台数でした。

当部門の売上高は36億5千5百万円で、前年同期に比べ11億3千1百万円(44.8%)の増収となりました。経常利益は2億4千6百万円と前年同期に比べ1億9百万円の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前期末に比べ13億7千万円の増加となりました。自己資本比率は59.0%となりました。増減の主なもの、流動資産では売上高が増加したため受取手形及び売掛金が30億4千5百万円増加し、固定資産では連結子会社で本社移転用地を取得したことにより、土地が3億6千万円増加しております。流動負債では原材料仕入が増加したため支払手形及び買掛金が13億8千3百万円増加しており、借入金の返済に伴い短期借入金4億9千8百万円減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今期の見通しにつきましては、依然として先行き厳しい状況が見込まれます。

このような状況を踏まえ、当社が取り組む課題である生産の効率化、研究開発成果の商品化、グローバル展開などを感度良く、迅速に、着実に実施し、持続可能で強固な事業構造に変革いたします。

また、平成23年1月31日付でモメンティブ社のロジン関連事業の買収が完了し、今後、製造、技術開発、営業面での相乗効果により、樹脂・化成品事業の発展に繋げて参ります。

なお、当期（平成22年4月1日から平成23年3月31日）の通期の業績予想につきましては、平成22年11月1日発表「業績予想の修正に関するお知らせ」の公表数値を修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なおこれによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,709,778	3,306,465
受取手形及び売掛金	15,509,312	12,463,592
商品及び製品	2,104,405	1,824,746
原材料及び貯蔵品	2,948,099	3,269,301
その他	1,140,991	1,269,671
貸倒引当金	△49,832	△49,283
流動資産合計	24,362,755	22,084,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,884,115	5,104,748
土地	8,990,475	8,630,057
その他（純額）	3,176,842	3,515,642
有形固定資産合計	17,051,433	17,250,448
無形固定資産		
637,979	637,979	801,127
投資その他の資産		
投資有価証券	4,512,914	4,796,181
その他	759,138	1,021,063
貸倒引当金	△13,465	△13,465
投資その他の資産合計	5,258,587	5,803,779
固定資産合計	22,948,000	23,855,356
資産合計	47,310,756	45,939,850

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,869,167	4,486,083
短期借入金	6,055,691	6,553,747
1年内返済予定の長期借入金	526,485	659,939
未払法人税等	281,095	101,863
役員賞与引当金	50,170	29,470
その他	1,774,026	1,824,068
流動負債合計	14,556,636	13,655,172
固定負債		
長期借入金	924,691	1,143,913
退職給付引当金	685,410	665,524
役員退職慰労引当金	409,427	370,956
長期預り保証金	1,128,789	1,170,959
資産除去債務	44,689	—
その他	610,573	616,442
固定負債合計	3,803,581	3,967,796
負債合計	18,360,218	17,622,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	8,950,316	8,241,360
自己株式	△61,626	△60,216
株主資本合計	28,646,020	27,938,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,882	78,407
繰延ヘッジ損益	—	277
為替換算調整勘定	△859,502	△729,200
評価・換算差額等合計	△723,620	△650,515
少数株主持分	1,028,137	1,028,921
純資産合計	28,950,537	28,316,882
負債純資産合計	47,310,756	45,939,850

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	24,652,174	31,143,634
売上原価	18,636,397	23,536,619
売上総利益	6,015,776	7,607,015
販売費及び一般管理費	4,873,125	5,441,029
営業利益	1,142,651	2,165,985
営業外収益		
受取利息	23,402	27,971
受取配当金	37,926	53,319
不動産賃貸料	100,317	99,217
その他	180,413	118,024
営業外収益合計	342,060	298,532
営業外費用		
支払利息	160,506	139,614
為替差損	—	57,750
その他	58,632	71,506
営業外費用合計	219,139	268,871
経常利益	1,265,572	2,195,646
特別利益		
保険解約返戻金	—	79,662
負ののれん発生益	316,926	—
退職給付引当金戻入額	106,204	—
その他	86,732	16,275
特別利益合計	509,863	95,937
特別損失		
投資有価証券評価損	107,071	80,374
減損損失	18,245	—
賃貸借契約解約損	—	133,956
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,722
その他	32,656	18,420
特別損失合計	157,972	262,474
税金等調整前四半期純利益	1,617,462	2,029,109
法人税、住民税及び事業税	154,763	354,323
法人税等調整額	676,763	555,433
法人税等合計	831,527	909,756
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,119,352
少数株主利益	7,360	98,982
四半期純利益	778,574	1,020,370

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,617,462	2,029,109
減価償却費	1,233,178	1,240,184
減損損失	18,245	—
のれん償却額	10,017	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,606	4,496
受取利息及び受取配当金	△61,329	△81,291
支払利息	160,506	139,614
投資有価証券評価損益(△は益)	107,071	80,374
為替差損益(△は益)	△21,636	8,927
持分法による投資損益(△は益)	△35,684	△15,833
有形固定資産売却損益(△は益)	938	△165
賃貸借契約解約損	—	133,956
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,722
負ののれん発生益	△316,926	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,540,995	△3,176,451
たな卸資産の増減額(△は増加)	610,442	△70,374
仕入債務の増減額(△は減少)	299,534	1,454,878
その他	△53,654	△383,361
小計	1,037,777	1,393,787
利息及び配当金の受取額	68,062	95,123
利息の支払額	△157,082	△148,520
法人税等の支払額	△98,358	△139,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	850,399	1,200,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△950,903	△974,968
有形固定資産の売却による収入	19,532	1,943
投資有価証券の取得による支出	△506,758	△513,377
投資有価証券の売却による収入	750,286	793,047
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30,007	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△412,382	—
貸付けによる支出	△2,400	△500
貸付金の回収による収入	11,140	1,393
事業譲渡による収入	33,387	—
事業譲受による支出	△192,560	—
その他	△60,276	△9,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,340,941	△702,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△555,229	△327,371
長期借入れによる収入	309,747	134,280
長期借入金の返済による支出	△348,923	△409,855
配当金の支払額	△311,458	△311,414
少数株主への配当金の支払額	△43,171	△40,851
会員預り金の返還による支出	△47,644	△42,170
その他	△27,590	△32,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,024,270	△1,029,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,626	△65,375
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,513,185	△596,401
現金及び現金同等物の期首残高	3,960,961	3,302,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,447,775	2,705,871

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	樹脂化成品 事業 (千円)	製紙用薬品 事業 (千円)	電子材料事 業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	13,453,802	8,510,885	2,508,602	178,884	24,652,174	—	24,652,174
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,453,802	8,510,885	2,508,602	178,884	24,652,174	—	24,652,174
営業利益(又は営業損失 △)	1,580,185	698,019	236,621	△48,424	2,466,402	(1,323,751)	1,142,651

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業名称

(1)事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2)各事業の主な製品

- ①樹脂化成品事業……………塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤
- ②製紙用薬品事業……………紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤
- ③電子材料事業……………電子材料
- ④その他事業……………不動産管理事業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	南北アメリ カ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	20,556,035	2,652,270	1,381,194	62,674	24,652,174	—	24,652,174
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	415,733	76,618	521,113	—	1,013,464	(1,013,464)	—
計	20,971,769	2,728,888	1,902,307	62,674	25,665,639	(1,013,464)	24,652,174
営業利益(又は営業損失 △)	2,212,977	35,175	216,481	△25,100	2,439,533	(1,296,881)	1,142,651

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1)南北アメリカ……………米国・ブラジル
- (2)アジア……………中国・マレーシア他
- (3)その他……………欧州他

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	南北アメリカ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,673,385	1,824,051	89,358	4,586,795
II 連結売上高(千円)				24,652,174
III 連結売上高に占める海外売 上高の割合(%)	10.8	7.4	0.4	18.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1)南北アメリカ……………米国・ブラジル
- (2)アジア……………中国・マレーシア他
- (3)その他……………欧州他

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、経営環境の変化対応し、経営戦略の充実、業務の効率化を図ること等を目的として、本社に事業本部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、「樹脂化成品事業」、「製紙用薬品事業」、「電子材料事業」を報告セグメントとしております。

「樹脂化成品事業」は塗料用樹脂、印刷インキ用樹脂、トール油製品、合成ゴム乳化剤の製造販売を行っております。「製紙用薬品事業」は紙力増強剤、サイズ剤、表面塗工剤の製造販売を行っております。「電子材料事業」は電子材料の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注1) (千円)	合計 (千円)	調整額 (注2) (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注3) (千円)
	樹脂化成品 (千円)	製紙用薬品 (千円)	電子材料 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	14,725,503	9,799,991	3,655,494	28,180,989	3,034,353	31,215,343	△71,708	31,143,634
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	160,375	6,522	—	166,897	32,641	199,538	△199,538	—
計	14,885,879	9,806,514	3,655,494	28,347,887	3,066,994	31,414,881	△271,247	31,143,634
セグメント利益	1,406,856	511,965	246,081	2,164,904	10,354	2,175,258	20,387	2,195,646

(参考情報)

前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報の事業区分を、新セグメントに組み替えると以下の通りとなります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注1) (千円)	合計 (千円)	調整額 (注2) (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注3) (千円)
	樹脂化成品 (千円)	製紙用薬品 (千円)	電子材料 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	11,768,951	8,239,586	2,524,429	22,532,967	2,088,438	24,621,405	30,768	24,652,174
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	156,979	600	—	157,579	76,281	233,861	△233,861	—
計	11,925,930	8,240,187	2,524,429	22,690,547	2,164,720	24,855,267	△203,092	24,652,174
セグメント利益	486,381	479,618	136,851	1,102,851	△136,180	966,670	298,901	1,265,572

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2)セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額等が含まれております。

(注3)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

株式取得による会社等の買収

当社は平成22年11月30日開催の取締役会において、三菱商事株式会社と共同で出資した子会社を通じて米国の投資ファンドApollo Management L.P.傘下の米国化学会社モメンティブ社(Momentive Specialty Chemicals Inc.)からロジン系印刷インク用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤他の事業を買収することについて決議を行い、同日付で事業譲受契約を締結し、平成23年1月31日(米国東部時間)に事業譲受を実行いたしました。また、事業譲受にあたり金融機関からの借入を実行いたしました。

1. 事業譲受の相手先名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

①事業譲受の相手先名称及び取得した事業の内容

事業譲受の相手先名称	Momentive Specialty Chemicals Inc.
取得した事業内容	ロジン系印刷インク用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤 他の製造及び販売事業

②企業結合を行った主な理由

当社はロジンを主原料とした印刷インク用樹脂、接着剤用樹脂及び合成ゴム用乳化剤を扱う樹脂・化成品事業を戦略事業の一つと位置づけております。当該事業買収により当社の樹脂・化成品事業の継続的な発展拡大を実現する事が出来ると判断し、また、モメンティブ社は当社が進出していない地域に海外製造拠点を有しており、当該事業取得により地域補完ができ、世界地域で偏りのない事業展開が可能となるためです。

③企業結合日

平成23年1月31日(米国東部時間)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

三菱商事株式会社と共同出資により、オランダに当社が90%の株式を保有するローター社(Lawter B.V.)を設立し、ロジン関連事業を取得しました。

譲受事業の主な事業拠点は、オランダ(マーストリヒト)、ベルギー(カロ)、米国(ジョージア州バクスレー、テネシー州ラバーン)、アルゼンチン(エントレ・リオス州コンコルディア)、ニュージーランド(マウントマンガヌイ)、中国(福建省南平、江蘇省阜寧、広東省封開、江蘇省蘇州)、韓国(群山)であります。